

文部科学省 FLAGs事業 | 14大学コンソーシアム(CLAP) | 主幹校：電気通信大学

日本版 Industrial PhD

企業で働きながら博士号を取る、新しい選択肢

給与 最大600万円/年(案)

学位取得が最優先

社会変革のリーダーへ



電気通信大学 教員・学生 合同説明会

2026年6月30日(火)

学長補佐(日本版Industrial PhD事業担当)

清 雄一 (事業統括・情報学専攻 教授)



www.clap.uec.ac.jp

はじめに

なぜ今、Industrial PhD なのか

博士を「研究室の住人」から、社会を動かす「変革のリーダー」へ。

日本はイノベーション型国家への転換が急務。

理系・文系を問わず、多様な博士人材があらゆる組織で活躍する社会をめざします。

学生には **研究に専念できる経済基盤と多様な進路**を。
教員・大学には **社会課題に直結した研究と産学連携の深化**を。



50年+

欧州での実績



1,750件+

フランス・年間実施数



14大学

連携する国家拠点

欧州では半世紀の歴史を持つ制度。日本でも国の制度化を見据えたモデル事業として始動します。

私たちの位置づけ

電通大が主幹校。14大学で挑む国家プロジェクト

文部科学省「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(FLAGs)」



『日本版Industrial PhDによる未来共創リーダー育成拠点』

事業期間 2025年10月 ~ 2032年3月



電通大が主幹校、東京海洋大・JAISTが連携大学

+11参画大学 = 計14大学が連携



連携先：文科省・経産省・東京都ほか

「電通大 = 先行事例」として大学院改革を牽引

コンソーシアム14大学

主幹校 **電気通信大学**

連携大学 東京海洋大学・北陸先端科学技術大学院大学

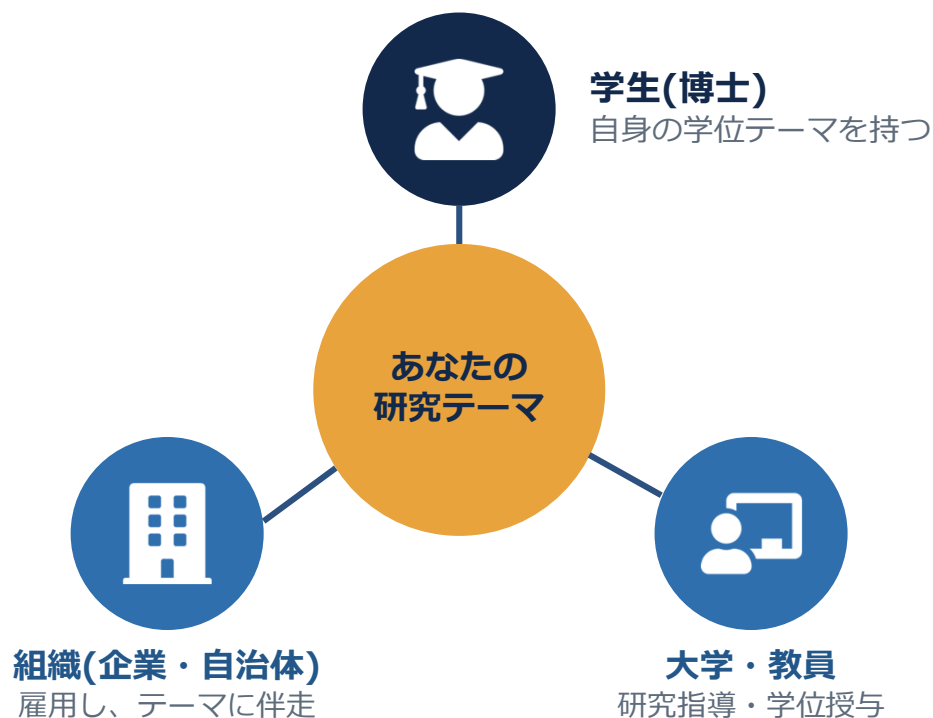
参画大学(11)

お茶の水女子大学・東京外国語大学・東京藝術大学・東京農工大学・一橋大学・北見工業大学・京都工芸繊維大学・豊橋技術科学大学・長岡技術科学大学・奈良先端科学技術大学院大学・室蘭工業大学

理工系・人文社会系がそろった14大学。電通大が事務局(ハブ)機能を担い、全国へモデルを展開します。

Industrial PhD とは — 自由な三者の組合せ

企業・自治体に「雇用」されながら、その組織の課題を「学位研究」として行う、全く新しい制度。



ボトムアップ（組合せに制限なし）

学生が「自身の学位テーマ」を胸に、それを支援してくれる組織を探します。
≠ 選択と集中。

主な対象組織

博士活用がこれからの中小企業・スタートアップ・自治体・大企業の非研究開発部門 など。

テーマは一つ

大学→組織に理論・手法を、組織→大学に実データ・現場の制約を。両者を往復し研究を強くします。

三者 Win-Win のモデルと支援

「研究に専念できる経済基盤」を、制度として三者に用意します。



学生（博士）

給与 600万円/年

うち300万円を本事業が支援
経済的に自立して研究に専念。



受入組織（企業等）

人件費補助300万円/年
研究費 200万円/年

3年間の有期雇用を支援

博士の専門性で課題解決・新規事業を推進。



大学・指導教員

研究費 200万円/年

社会課題に直結した質の高い研究を推進。

学生1名あたり 約700万円/年 ・ 3年で約2,100万円を本プロジェクトから支援

※金額はいずれも案であり、受入組織との調整により変更の可能性があります

対象

どんな組織で研究する？ — 文理を問わず、全国で

「博士がまだ少ない場所」を、一緒に開拓する制度です。



中小企業



スタートアップ



地方企業・自治体



大企業の非研究開発部門

いずれか一つに当てはまればOK（すべて満たす必要はありません）

- ・国内に拠点のある法人・公的機関が対象
- ・分野・文理は問わず（人文社会・芸術系も歓迎）
- ・場所は全国どこでも（遠方の組織とのマッチングも可）

候補が思いつかなくても大丈夫。指導教員のネットワーク+事務局の開拓支援で一緒に探します。

スケジュール

電通大の皆さんのスケジュール

2026年10月開始を想定した、標準的な流れです。



- ・ 2026年4月または2026年10月に博士後期課程入学の学生がまず対象
- ・ 2027年4月以降に入学する学生も可能性はあり —— 興味があれば「いま」動くのが最短ルートです。

応募の実務 — 必要書類と審査のポイント

契約などの実務は事務局がサポート。学生・研究室の負担は最小限です。



申請に必要なもの

- 申請書／研究計画書
- 三者合意の概要
- 指導教員の推薦書

契約手続き（実施協定・委託契約・雇用契約・三者同意書）はひな型あり。実務は事務局が担当します。



審査で見られるポイント

1

テーマが制度の趣旨に合っているか

2

受入組織の課題解決に貢献するか

3

三者の役割分担・連携体制

4

研究遂行能力と将来性

※応募様式・要領には準備中の項目を含みます。最新版は窓口（CLAP事務局）にご確認ください。

ほかの経済的支援との関係



SPRING

併用○（調整中）

次世代研究者挑戦的研究プログラム。併用できる方向で調整中。SPRING側の収入制限により、併用時の受取総額は合計年480万円程度の想定。辞退する場合はご相談を。



なぜ並行申請？

おすすめ

本制度の採択枠は若干名。経済的支援の機会を確保するため、他の支援プログラムにも申請しておくで安心です。



学振特別研究員(DC)

併用△（調整中）

研究専念義務との関係で、併用は難しい見込みです（現在調整中）。

※併用ルールは文部科学省・JST等と最終調整中です。最新情報は窓口にお問い合わせください。

01

PART 01 / 学生



学生の皆さんへ

給与を得ながら、自分の研究で社会を変える。

あなたが受け取れる待遇（案）



給与

案 600万円/年

うち300万円を本事業が支援



研究費

計 400万円/年

組織分200 + 教員分200



雇用・保険

3年間の有期雇用

社会保険は受入組織と個別調整



研究時間

おおむね半々

大学50%・組織50%が原則

3年間の給与総額 **約1,800万円**

研究費は3年で **計1,200万円規模**

※金額・条件はいずれも受入組織との調整により変更の可能性があります。

「研究か、収入か」を選ばなくていい、第三の選択肢

	一般的な博士課程	社会人博士	日本版 Industrial PhD
収入	奨学金・RA等が中心	自身の給与（学費は自己負担）	給与 年600万円(案)+研究費
研究テーマ	学術研究のテーマ	業務と研究が別々になりがち	学位研究 = 組織の課題に一本化
社会との接点	限定的になりがち	自社の業務のみ	組織の現場で実証研究
修了後	就職活動はこれから	現職の継続が前提	進路は自由（就職義務なし）

※社会人博士 = 在職のまま博士課程に通う形。本制度は「学生が組織に新たに雇用される」点が大きく異なります。

いちばん大切なこと：学位取得が最優先

組織に雇用されても、主役はあなたの博士論文。制度がそれを守ります。



「学位最優先」を明文化

応募要領・実施協定に「博士学位の取得を最優先事項とする」と明記。



論文発表が前提の契約

外部発表を認めることを前提に契約。公表範囲・知財は開始前に三者で合意。



研究と無関係な雑務は最小限

業務は研究能力の向上に資する範囲に限定。恒常的な労働力とはしません。



事務局が継続モニタリング

定期報告で事務局が伴走。困りごとは学生・大学・組織・事務局の四者で協議。

学位審査・授与は、これまでどおり電通大の通常基準で行われます（特別扱いはありません）。

研究テーマは「ひとつ」。大学と組織でおおむね半々

仕事と学位研究が別々にならない



大学

理論構築・解析・
論文執筆






受入組織

実装・実証・現場
データ取得

テーマは応募前に三者で事前合意。「仕事と研究の板挟み」を防ぐ設計です。だから学位取得が遅れにくい。

3年間の過ごし方

- 
時間配分は半々 年度の中で概ね半々ならOK
- 
場所は柔軟 オンライン研究も組織活動時間に含められる場合あり
- 
型は三者で設計 曜日／期間で分けるなど自由に

例：ある1週間

月・火
組織

水
ワライ

木・金
大学

「研究に専念できるよう配慮すること」は、受入組織の義務として契約に明記されます。

プログラムの履修負担は最小限

プログラム必須は2つだけ。どちらも「研究活動の延長」です。

必修



**「Industrial PhD 実践研究」
(2単位)**

組織での研究活動そのものを単位化。報告書等を用意すればOK。2027年度開講予定。

必修



ワークショップ・最終報告会

半年に1回の研究発表+最終報告会。学会発表の内容をそのまま使えます。他大学のIPhD学生との交流の場（旅費は研究費から支出可）。

任意



単位互換科目（希望者のみ）

他大学が提供する授業をオンライン履修可（14大学で単位互換協定を整備中）。

※大学での通常の博士後期課程カリキュラム・学位審査は従来どおりです。

修了後の進路は自由。あなたは「架け橋」になる



就職の義務はありません

3年間の有期雇用 = 双方にとっての「相互お試し期間」。
修了後にその組織へ就職する義務はなく、進路は本人の意思が最大限尊重されます。

約4割

欧州では有期雇用でも双方合意でそのまま組織に残存

学术界 × 産業界 = 唯一無二の人材



学术界

深い専門知識・理論的思考



産業界

現場感覚・課題解決力

広がる進路：受入組織／他企業・スタートアップ／アカデミア／起業・行政・マスコミ。コーディネーターがキャリア相談に伴走します。

02

PART 02 / 教員



教員の皆さんへ

研究室の学生と企業を繋ぐ、新しい博士研究の形。

指導教員にとっての複合的な価値

01



研究費 年200万円×3年

採択されると指導教員に年間200万円の研究費。学位研究支援に自由に活用でき、科研費等の競争的資金とは別枠で申請できます。

02



産学連携・共同研究の深化

学生を通じて企業の現場課題に深く関与。既存の共同研究先との関係をさらに深める絶好の機会。新たな研究展開も。

03



学生の多様なキャリア開拓

企業での実務経験を積みながら学位取得。「アカデミア一択」でない博士ロールモデルを研究室に。満足度・研究意欲も向上。

3年合計 最大600万円

先生の一言、そして共同研究先との連携



学生への紹介はこれでOK

「企業に在籍しながら博士号が取れる制度があるよ」

こんな学生におすすめ

現場課題に関心がある／キャリア・経済面に不安／研究の「出口」を意識（理系・文系問わず）



共同研究先との連携を深める

- ✓ 既存の共同研究先に受入組織になってもらえば、連携がより強固に。
- ✓ 進行中のテーマを、そのまま学生の学位研究テーマに設定可能。
- ✓ 企業側にも人件費補助300万＋研究費200万。提案しやすい仕組み。
- ✓ 共同研究先がなくても、事務局が分野・希望に合う企業をマッチング支援。

「学生に紹介したい」「共同研究先に提案したい」「自分でも参加したい」—— どの段階でもご相談を歓迎します。

メッセージ

博士号で、日本を変える。その第一歩を。

日本版Industrial PhDは、博士人材が大企業から中小・スタートアップ・行政まで、全国で活躍できる社会をめざします。学生の挑戦も、先生の一言も、ここから始まります。

学生の方へ

少しでも興味があれば、まずは窓口へお気軽に。

教員の方へ

学生紹介・共同研究先への提案・ご自身の参加。どの段階でもご相談を歓迎します。



電気通信大学 日本版Industrial PhDコンソーシアム推進室 (CLAP事務局)

www.clap.uec.ac.jp / FLAGs@office.uec.ac.jp

※審査・選抜があります (採択枠は若干名)

Q&A

APPENDIX / 付録



よくある質問

お金 / 学位・研究 / 働き方 / 対象 / マッチング

付録Q&A ①：お金のこと

Q 途中で退学・進路変更したら、受け取ったお金は返すの？

返還は不要です。その時点以降の支援が終了するだけです（支援は標準修業年限の3年間が上限）。

Q 3年で学位が取れなかったら？

支援は3年で終了しますが、返還は不要です。その後も研究を続けて学位を取得すれば問題ありません。

Q 給与600万円は確定？

現時点では案です。受入組織の事情等により調整される場合があります（その場合は本事業からの支援額も連動して調整します）。

付録Q&A ②：学位・研究のこと

Q 企業の秘密保持で、論文が出せなくなりませんか？

「外部発表を認めること」を前提に契約します。公表範囲・知財の扱いは開始前に三者で合意し、学位取得が不当に制限されないことが大原則です。

Q 学位審査の要件は緩和される？

されません。通常の基準で審査されます。その分、組織での活動＝学位研究と一致させることで遅れを防ぐ設計です。

Q 企業側の指導者（メンター）に博士号は必要？

不要です。実務面はメンター、学術面は指導教員という共同指導体制で、学術的な質は大学側が担保します。

付録Q&A ③：働き方のこと

Q 「大学と組織で半々」はどう数えるの？

年度の中で概ね半々が目安です。曜日で分けるなど、具体的な型は学生・教員・組織の三者で決めます。

Q 遠方の企業とのマッチングでも大丈夫？

可能です。オンラインでの研究活動も組織での活動時間にカウントできます（現場での経験は推奨します）。

Q 大学で研究中にケガをしたら、労災はどうなる？

受入組織の社員としての身分になるため、大学での研究活動も業務の一部とみなされ、基本的に労災の対象になる予定です。

付録Q&A ④：対象になる人

Q 留学生も対象？

対象です。在留資格や受入側の体制面については、大学と事務局がサポートします。

Q いま働いている会社に勤めたまま参加できる？

原則できません。本制度は「新しい博士雇用」を生むことが目的のため、退職して別の組織とマッチングする形なら参加可能です。

付録Q&A ⑤：マッチング・その他

Q 受入組織はどうやって探すの？

指導教員の共同研究ネットワークの活用が近道です。見つからなければ電通大（事務局）が開拓を支援します。学生起点・教員起点・組織起点、どこからでもOKです。

Q 「Industrial PhD」って学位なの？

学位とは別の「称号」です。大学の博士学位+αとして取得します。欧州では若手博士の約1割がIPhDで、日本でも国の制度化を目指すモデル事業です。

マッチング希望企業例（3-1）

1

シリコンライブラリー株式会社（高速インターフェース技術ソリューションの提供）

半導体設計用LSI/IPの設計、開発、販売、コンサルティング

1.高速インターフェースLSI 2.高速インターフェースIP 3.ミリ波(60GHz)ワイヤレスモジュール

テーマ（概要）：高速インターフェース回路におけるデジタル化

期待される専門分野：半導体アナログ回路設計

2

株式会社セツロテック様（徳島大学発バイオベンチャー）

独自開発した高効率なゲノム編集技術をコアに事業を展開するバイオテクノロジー企業

製薬会社等への研究支援と、農畜産・工業分野での品種改良（精密育種）を柱としています。

テーマ（概要）：ゲノム編集によるブタの品種改良、ゲノム編集におけるAIの活用、培養細胞の技術開発

期待される専門分野：バイオテクノロジー、生命科学、農学、および情報科学（AI・データサイエンス）等。

マッチング希望企業例（3－2）

3 ファーマランタ株式会社（バイオものづくりプラットフォーム構築）

合成生物学により、従来の植物抽出や石油化学工業に代わる、持続可能でスケラブルなバイオものづくりプラットフォーム

研究テーマ（概要）：物質生産に特化した究極の大腸菌株作製に向けた研究

期待される専門分野：大腸菌基礎研究、応用微生物を専攻する分野

4 GROOVE X株式会社様（家族型ロボット「LOVOT」開発企業）

2015年に設立されたロボット開発企業。

「命はないのに、いやされる」をコンセプトに、家族型ロボット「LOVOT（らぼっと）」の開発・販売研究テーマ（概要）：LOVOTと歩む、人とロボットの新しい関係性の探究

期待される専門分野：心理学、社会心理学、認知科学、人間工学、あるいは感性ドメイン（デザイン・芸術系）等、「人とロボットのインタラクション」や「家族・社会におけるロボットの役割」を研究したい文系・芸術系の学生・研究室にも最適なテーマです。

マッチング希望企業例（3－3）

5

北菱電興株式会社様（電気・電子機器の販売やエレクトロニクス研究・開発）

FAシステム、三菱冷熱住設・ビルシステム、情報通信・映像システム／半導体・デバイス

テーマ（概要）：中堅・中小企業における組織文化の科学的解明と、それを活用した組織活性化および
人材獲得戦略の高度化

期待される専門分野：経営学、文化人類学、社会心理学

【その他】

朝日新聞社様（マスコミ、メディアおよび社会課題系）や、オークネット株式会社様（情報サービス・流通ビジネス系）、Octa Robotics様（移動ロボット）、NanoFrontier様（ナノ粒子化技術）など、理工系、文系・社会科学系の様々な学生の皆様が存分に専門性を活かせる多様な業界の企業様もテーマを準備中